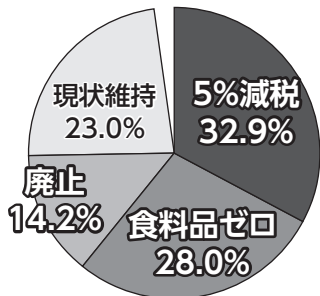


消費税減税

「産経」・FNN調査

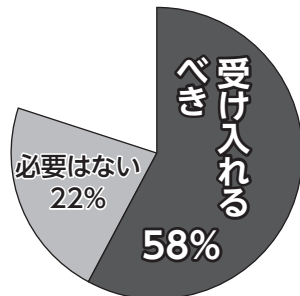
消費税について



参院選後も消費税減税を求める声は7割を超えます。民意を真摯に受け止めるな

「毎日」調査

政府・与党は消費税の減税案を受け入れるべきか



〈いずれも7月26、27日調査〉

ら、ただちに消費税の減税・廃止に向けた真剣な議論を開始する必要があります。

参院選の審判うけ議論開始を

国民の意思は明確

参院選の最大の争点となった物価高対策で、野党はそろって消費税減税・廃止を主張。これに反対した自民・公明は大敗しました。期限付きや、食料品に限定するなど違いはありますが、消費税減税・廃止の主張に国民の強い期待が寄せられたことは明白です。

責任ある財源示す共産党

日本共産党は、消費税減税の責任ある財源論を示しています。

選挙中の党首討論（7月6日）で、田村智子委員長が「大企業の応分の負担という議論がスルーされている」「大企業には税金を負担する力がある」と迫ったのに対し、石破茂首相も「負担する能力がある人には法人であれ、自然人であれ、負担をお願いする」と答えています。ならば共産党の財源論を「スルー」することなく、議論すべきです。野党も議論見送りでなく一致して民意に応えるべきです。

被爆80年

希望の光
核禁条約批准を

核兵器使用の脅し 許されない

ロシアのウクライナへの核兵器使用の威嚇、イスラエルとアメリカによるイランの核関連施設への先制攻撃など、核保有国による国連憲章を踏みにじる許しがたい蛮行が続きます。

こうした中、昨年2月の日米共同統合指揮所演習「キーン・エッジ」で中国が核兵器の使用を示唆した発言をしたとの想定で、自衛隊制服組トップの吉田圭秀統合幕僚長が「核の脅し」で対抗するよう再三求め、米側が渋々応じた各

紙が報道しました。日本共産党国会議員団の追及（7月30日）に防衛省は、「核の脅し」発言については認めなかったものの、米軍の核使用を想定したシナリオの存在については否定しませんでした。

被爆者を先頭とする市民の運動は、核兵器禁止条約を生み出しました。核をめぐるせめぎあいが激しくなるなか、「希望の光」=核禁条約を力に核兵器のない世界へ前進しましょう。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊

(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版

(毎週配達されます)
月990円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2025年8月No1(第659号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

万博経費でカジノ用地を掘削

事業者への“闇支援”20億円超発覚

「しんぶん赤旗」の「万博経費でカジノ用地掘削」のスクープ（7月10日付）。その内容は、▽カジノ用地（大阪市此花区夢洲の市有地）を大阪府・市が万博経費で掘削▽カジノ・リゾート本体工事の残土処分費など20億円超を軽減▽カジノ業者に費用を請求しなかったというもの。これに対し、横山英幸大阪市長（大阪維新の会代表代行）は、カジノ業者への便宜供与を否定してきました。

ところがこの間、横山市長らの弁明を覆す証拠として大阪府・市が作成した文書「夢洲

残土処分計画について」

（2021年2月）

の存在が明らか

に。同文書

は「IR区域の

土砂を鋤取り

（＝掘削）し、万博区域に流用することでIR

の建設残土を200万㎡から120万㎡に抑制

すると目的を明記。建設残土約80万㎡分の

処分費や運搬費約20億円超の便宜をカジノ

業者に図ったことが示されています。



万博・大屋根リング（中央奥）の北側で進むカジノリゾート建設＝7月下旬、大阪市此花区夢洲

カジノ事業者と“密約” 議会も市民も知らされず

問題は、この便宜供与が議会にも市民にも知らされないまま秘密裏に行われたこと。もともとカジノ業者は盛り土した状態での土地の引き渡しを希望していましたが、事業検討のなかで「大量の残土が発生する」として、盛り土を取りやめ掘削に転じました（左の表）。カジノ業者いいなりで大阪府・市が条件を修正し優遇を重ねたことは大問題です。

カジノ用地を盛り土・掘削した理由

工事の変遷	公文書の記録
2018年12月 カジノ用地の盛り土を決定。19年度から100万㎡を計画	盛り土した理由 「IR事業者は…盛り土した上での引渡しを希望」＝18年12月、市長への説明
19年9月 カジノ用地の盛り土を開始	盛り土を途中でやめた理由 「IR事業者が検討を進めるなかで施設建設に伴い大量の残土が発生することが判明したため…盛り高を変更」＝20年9月、副市長・副知事への説明
20年5月 盛り土を43万㎡で終了	
7月 カジノ用地の土を万博用地造成に使うことを検討	掘削した理由 「夢洲3区の土砂の撤去を目的とした鋤取り工事」＝21年2月、市が市環境局に届け出た文書 「IR区域の土砂を鋤取り、万博区域に流用することでIRの建設残土を200万㎡から120万㎡に抑制」＝同月、万博協会への説明資料
21年3月 カジノ用地の掘削を万博用地造成工事に追加	
22年3月 カジノ用地の掘削を含む万博用地造成工事が終了	

デマと差別は許さない

参政党に事実示し反論

「朝生」で山添政策委員長

BS朝日「朝まで生テレビ」（7月27日）で、日本共産党の山添拓政策委員長が「外国人への偏見をあおるデマが広げられている」などと、参政党の梅村みずほ参院議員と交わした論戦が話題になっています。

外国人犯罪多い？

山添氏は、「外国人への事実に基づかないデマが振りまかれ、偏見があおられた」と指摘。外国人の犯罪が増えたとの言説について、「むしろ検挙件数は減っている。20年で3分の1」と反論しました。

生保・国保「ただ乗り」？

生活保護や国民健康保険を外国人が「悪用」「タダ乗り」しているとの主張について山添氏は、「そうした事実はまったくない。実際には（外国籍の生活保護受給世帯は3割でなく）3%に満たない」、「国保に入っている人はいるが、実際に医療を受けている人は（保険加入率より）少ない。むしろ保険料を払って日本を支えている」と事実を語りました。